

令和 4 年 6 月 15 日現在

機関番号： 1 2 6 1 3  
研究種目： 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）  
研究期間： 2018 ~ 2021  
課題番号： 1 7 K K 0 0 4 4  
研究課題名（和文）雇用仲介業の研究

研究課題名（英文）The Value of Matchmaker

研究代表者

神林 龍（KAMBAYASHI, Ryo）

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号： 4 0 3 2 6 0 0 4

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 8,900,000 円

渡航期間： 12 ヶ月

研究成果の概要（和文）：経済開発協力機構雇用局に滞在し共同研究を実施することにより、就職市場を中心とした日本の労働市場の現状についての認識を国際的研究者コミュニティと共有できた。日本の労働市場における格差の拡大は、見かけ上徐々に進んでおりその主要因は非正社員や高齢者の割合の増加で説明されることが知られていたが、最近の研究代表者らの共同研究で、その根底で企業間格差の拡大が進行していることがわかってきた。本共同研究によって公共職業紹介制度の役割とともにこの統計的情報を共有し国際比較を実施したところ、その傾向が欧米先進各国共通の現象で、日本の現状は大陸欧州諸国よりも北米諸国に近いと評価できる可能性が指摘された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、日本における企業間賃金格差の進行や公共/私的職業紹介事業の役割やシステムが欧米諸国と共通の枠組みにあることを示すという学術的意義がある。国際比較をする際には比較可能なようにデータを調整する必要があるが、本研究では日本の既存研究にある程度合わせた形で各国データが集計され、より厳密な形で国際比較が実行できた。また、各国の職業紹介の役割やシステムは非常に似ている一方で、データ利用は進んでおらず業務分析も滞っていることがわかった。これらの学術的意義は、労働政策を設計するうえで日本国内の事情のみに依存せず、積極的に外国の経験を取り入れられる可能性を示したという意味で社会的にも意義がある。

研究成果の概要（英文）：Staying at Directorate for Employment, Labour and Social Affairs at Organisation for Economic Co-operation and Development, we have shared the latest situation about the hiring markets in Japan, with the international researchers' community. Specifically, while it is well known that the wage dispersion in the Japanese labor markets has slowly progressed and a part of the evolution can be explained by the compositional changes such as the increase of Hi-Seishain and elderly, it has been recently revealed that the wage disparity between firms has also been expanded by one of my own joint research. We contributed to a international joint research, through this project, by providing such statistical fact with the role of public employment agency about Japan. It shows that the expansion of wages disparity between firms can be found commonly among developed countries, and that the situation of Japan is near to the North American countries rather than the continental European countries.

研究分野：労働経済学

キーワード：経済政策 労働経済学 マッチング 雇用仲介 職業紹介 賃金格差

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 失業や賃金格差など、労働市場のパフォーマンスが求人と求職のマッチングの効率性に影響されることは 1980 年代より指摘されてきていた。しかし、それが何によって決定されるのか、いまだに定見はみつかっていない。この点を考えるときに典型的な例として有名なのは、2000 年代より導入された情報通信技術 (Information and Communication Technology; ICT) である。求人への応募のコストを極限まで小さくできることや、人工知能によるスクリーニングを利用できることなどから、当然のごとくマッチングの効率性を上げるものとして予想されたが、現実には、むしろ混雑現象を引き起こし、効率性を阻害する要因にすらなりえた。この分野の碩学である Peter Kuhn は、"Until recently there has been little evidence that any internet-based tool has had a measurable effect on job search or recruitment outcomes." (Kuhn, 2014) とさえ言っている。

(2) このような状況を受け、本研究のもととなった基盤研究(A) (一般) 『The Value of Matchmaker』(課題番号 16H02020、2016~2018 年度) は、職業紹介だけではなく、そのほかのマッチングについても横断的に観察することで、インターネット時代のマッチング機能一般を考察することを目的に立ち上がった。そして、本研究の当初想定された開始時期(上記基盤研究終了後、半年の準備期間を経た 2019 年 9 月)までに、マッチング機能を考えるときにはあるメディアの仲介過程に関する詳細なデータを用いた分析が必要であること、しかし特定のメディアを単独で分析するのではなく、多数のメディアの相互依存関係も重要であることを見出した。すなわち、については、仲介過程の中途における仲介者の情報生産機能の良し悪しがマッチングの効率性に影響を及ぼすことが実証的にわかってきた。またについては、「無料のマッチング・サービスが公的に供給されるか」が、民間事業者のすみわけに影響を及ぼし、ひいては市場のマッチングの効率性を決める重要な要素であることが分かってきたのである。

### 2. 研究の目的

(1) そこで本研究では、最近の欧州諸国における雇用仲介に関する規制論議の再燃を奇貨として、彼の地にてデータ収集を試み、もととなった研究で得られた上記 1(2) と 1(2) の命題を国際比較の枠組みから検証し直すことを当初の目的とした。職業訓練への接続など、欧州諸国における公的職業紹介に、1(2) として考えられるマッチング・サービスのあり方のちがいがあるとすれば、民間事業者のすみわけの在り方のちがいとの関連を考察することで 1(2) の命題を深め、最終的にもととなった研究成果をより一般的な枠組みに拡張できると考えたからである。

(2) しかし研究代表者が、本研究採択後に 2019 年度および 2020 年度に勤務先の一橋大学経済研究所の評議員を務めることとなり長期外国出張が制限されることとなった。そこで本研究の開始時期を、評議員の任期の終了時期である 2020 年 3 月まで延期したところ、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって各国の出国入国制限が増し、最終的には受入機関での滞りは当初予定よりも 9 か月遅れ、2020 年 6 月より 2021 年 6 月までとなった。

(3) その間、日本でも欧州でも賃金格差の拡大に労働市場のマッチング機能が関わっているか否かという論点が浮上し、受入機関の要請もあり本研究でも元来予定されていたマッチング機能の分析に加え、それを賃金格差の分析に結び付けることも企図した。

### 3. 研究の方法

(1) 本研究では、OECD 雇用局を拠点に、そのネットワークを生かして各国のデータの概要を収集し、雇用仲介業の産業構造を相互に比較した。同時に、各国の賃金格差の状況について情報を収集し、労働市場のマッチング機能との関連を調べた。

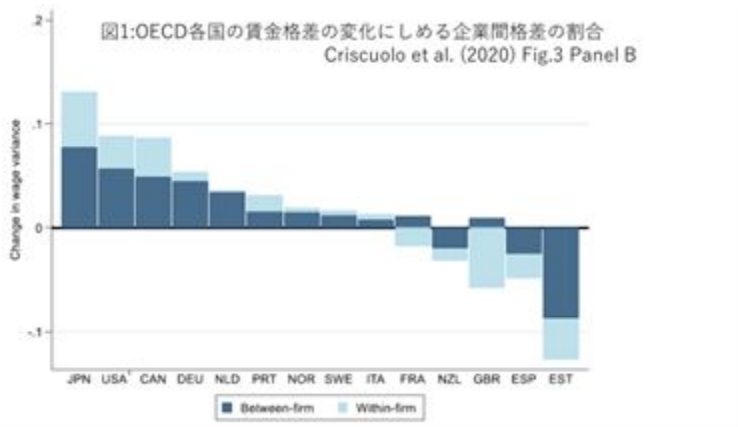
その際、日本の賃金格差の動向については、研究代表者を中心に渡欧前に集計を済ませ、OECD では、受入研究者である Alexander Hijzen 氏と協力して各国に同様の集計データの提供を働きかけた。候補としたのは OECD 加盟諸国のうち、いわゆる使用者・被用者接合データ (Linked Employer-Employee Data: LinkEED) が利用可能な国である。

他方、マッチング機能に関しては、各国の職業紹介データの構造を取材し、日本で収集し分析しているマッチングの効率性についての枠組みが利用可能かを見極める一方、日本における雇用仲介業のデータ分析を進め、労働市場の状況と仲介者の介在がマッチングの効率性にどのような影響を及ぼすかを検討した。

### 4. 研究成果

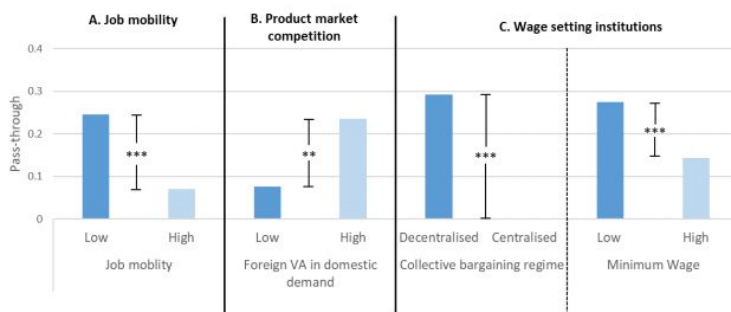
(1) 3(1) の賃金格差の研究については、研究業績にあげた 2 本のワーキングペーパーにまとめることができた。まず Criscuolo et al. (2020) では、日本および米国を中心に、カナダ、英国、ニュージーランド、ノルウェー、スウェーデン、エストニア、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガルの 14 か国の LinkEED を比較可能なように調整して収集し、企業間の生産性格差と企業間の賃金格差が並行することを確認し、各国の低生産性部門の残存によって賃金格差が増大するメカニズムがある可能性を示した。より具体的には、14 か国全体を眺めると、全体の賃金格差拡大の半分は企業間賃金格差の拡大で説明できることがわかった。さらに企業間賃金格差を次の図 1 のように分解してみると、企業間賃金格差の 3 分の

2 は生産性格差から生じる競争賃金を上回る部分(賃金プレミアム)として解釈できること、残りの3分の1は労働者の属性の違いから生じる部分として解釈できることがわかった。図中明らかかなように日本における賃金格差の拡大は各国のなかで相対的にみると大きいが、それは短時間労働者が含まれていることによる。そしてやはり企業間格差がその動因となっている可能性が強く示唆される点に注目できよう。これらの知見から、賃金格差の動向には企業のパフォーマンスの動向が重要になることが示唆される。この論文では14か国という多くの国からのデータを比較する必要があることから、マッチングの機能について言及することはできなかったが、その点については次の論文 Criscuolo et al. (2021)で議論した。



(2) Criscuolo et al. (2021)は、企業レベルでの生産性と賃金プレミアムの関係を調べ、14か国全体の平均像をみると、企業レベルの生産性格差の15%程度が賃金格差、つまり賃金プレミアムにつながっていることがわかった。また、次の図2パネルAで示されたように、この割合は、労働市場のマッチング機能が劣っているなど労働市場の流動性が制限されている国や産業で大きく、その背後には、低生産性企業が低賃金を維持しても労働者が離職しないという事情が垣間見える。あるいは、同じく図2パネルBに示されたように、この割合は生産物市場の競争が激しい(ここでは外資の参入度合いの高低で代理した)場合にも上昇する傾向があることもわかった。結局、マッチングの効率性を高めるなど、労働市場の流動性をいかに維持するかが賃金格差の拡大を阻止することにつながると示唆された。この日本のワーキングペーパーによって、日本の労働市場の流動性と生産性格差や賃金格差が関係することが示唆され、マッチングの効率性の改善は労働市場全体に対しても有益である可能性があることが確かめられた。

図2:生産性が平均賃金に跳ね返る度合い  
Criscuolo et al. (2021) Fig.7



(3) 3(1) のマッチング機能の改善については、欧米各国で研究に利用されているデータの比較を、OECDで主催されたワークショップや、ドイツ労働経済研究所 (Institut zur Zukunft der Arbeit: IZA) で主催されたコンファレンスに出席して確かめた。その結果、北米で利用されているデータは Job Advertisement と呼ばれるカテゴリーすなわち「広告」に属し、仲介者が介在しないという意味で法的にもメカニズム的にも「紹介」とは異なることがわかった。例外的に、いくつかヘッドハンティング会社のデータを用いた研究グループがあることがわかったが、データのサンプルサイズが小さくそれぞれかなり特殊な職種・職階のみを扱うこともあり一般化は難しいデータだと判断した。したがって、日本と比較可能なデータを現時点で研究者が利用可能な国は欧州諸国に限られるが、英国、フランスやドイツなどでは、いずれも職業紹介当局と研究者が共同研究を行うという枠組みでアクセスが認められており、すぐに共同研究を進められる段階には進められないことがわかった。

(4) ただし、欧州では新型コロナウイルス感染症の流行下において、公共職業紹介が公共職業紹介のみならず学校などフォーマルな教育機関とも連携を深めて「学びなおし (Reskilling)」に積極的にかかわる場面が増えていることがわかった。この点は、OECD(2021)にも中心的話題としてとりあげられており、職業紹介が紹介機能のみならず労働者のキャリア形成に対するガイダンス機能をもつべきことを示唆している。

(5) とはいえ、職業紹介の労働市場における第一の役割はやはりマッチングの効率性を改善する点にある。本研究における民間職業紹介会社の業務データを用いた紹介過程の効率性の推定は、Azar et al. (2020) の枠組みに範をとり、研究協力者と共同して、まずは求人市場の集中度と提示賃金の関係を制御したうえで、提示賃金に対する紹介過程のそれぞれの結果がどのように反応するかを推定する作業を継続している。求人の提示賃金の上昇が求職者の応募を促すかどうか、応募が促進されたとして、最終的に採用につながるかどうかは別問題である。Azar et al. (2020)などは、3(3)でも指摘したように、広告媒体のデータを用いており当該求人に応募

があったかどうかデータ上観察可能な最終結果だが、本研究で用いたデータは応募から面接、内定、採用までの一連の紹介過程の結果が観察できる。提示賃金の多寡がそれぞれの段階で結果（応募段階であれば応募の多寡、面接段階であれば面接の出席確率、内定段階であれば内定受諾、採用段階であれば6か月の勤務）に及ぼす影響は異なり、その差異によってそれぞれの紹介過程の役割を考察している。2022年6月の報告書執筆時点では論考の形には完成していない。

#### 参考文献

- Azar, J., Marinescu, I., and Steinbaum, M., (2020), "Labor Market Concentration," *Journal of Human Resources*, 1218-9914R1; published ahead of print May 12, 2020, <https://doi:10.3368/jhr.monopsony.1218-9914R1>
- Criscuolo, C., et al. (2020), "Workforce composition, productivity and pay: the role of firms in wage inequality", OECD Economics Department Working Papers, No. 1603, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/52ab4e26-en>.
- Criscuolo, C., et al. (2021), "The firm-level link between productivity dispersion and wage inequality: A symptom of low job mobility?", OECD Economics Department Working Papers, No. 1656, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/4c6131e3-en>.
- Kuhn, P., (2014), "The internet as a labor market matchmaker," *IZA World of Labor*, Institute for the Study of Labor (IZA), Bonn, Iss. 18, <https://doi.org/10.15185/izawol.18>
- OECD (2021), *Creating Responsive Adult Learning Opportunities in Japan, Getting Skills Right*, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/cfe1ccd2-en>.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 4件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 神林龍・浅井健太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 人口学から見たアジア・太平洋戦争による日本の人的被害についての一考察 - 北関東・東北地方の徴兵記録分析を中心に -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代経済学の潮流2022	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 神林龍・浅井健太郎	4. 巻 727
2. 論文標題 第二次世界大戦が日本社会に与えた影響を「郷土聯隊」から考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IER Discussion Paper Series A	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Ryo Kambayashi	4. 巻 -
2. 論文標題 Japanese Labour Market	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Encyclopedia of Labour Studies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 神林龍	4. 巻 731
2. 論文標題 点描：パリの生活（パリから）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 104-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神林龍	4. 巻 730
2. 論文標題 パリの日本人(2)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 99-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神林龍	4. 巻 729
2. 論文標題 パリの日本人(1)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 100-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Chiara Criscuolo, Alexander Hijzen, Michael Koelle, Cyrille Schwellnus, Erling Barth, Wen-Hao Chen, Richard Fabling, Priscilla Fialho, Alfred Garloff, Katharzyna Grabska, Ryo Kambayashi, Valerie Lankester, Balazs Stadler, Oskar Nordstrom Skans, Satu Nurmi, Balazs Murakozy, Richard Upward and Wouter Zwysen	4. 巻 1656
2. 論文標題 The firm-level link between productivity dispersion and wage inequality: A symptom of low job mobility?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 OECD Economics Department Working Papers	6. 最初と最後の頁 1-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1787/4c6131e3-en	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Chiara Criscuolo, Alexander Hijzen, Cyrille Schwellnus, Erling Barth, Wen-Hao Chen, Richard Fabling, Priscilla Fialho, Balazs Stadler, Richard Upward, Wouter Zwysen, Katarzyna Grabska, Ryo Kambayashi, Timo Leidecker, Oskar Nordstrom Skans, Capucine Riom and Duncan Roth	4. 巻 1603
2. 論文標題 Workforce Composition, Productivity and Pay: The Role of Firms in Wage Inequality	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 OECD Economics Department Working Papers	6. 最初と最後の頁 1-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1787/52ab4e26-en	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 神林龍
2. 発表標題 シンポジウム「感染症と企業経営と法 戦前日本の経験から」経済学の視点からのコメント
3. 学会等名 法と経済学会2021年度（第19回）全国大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ryo Kambayashi, Mari Tanaka, Taisuke Kameda, Takuma Kawamoto, and Shigeru Sugihara
2. 発表標題 Management Practices meet Internal Labor Market Outcomes
3. 学会等名 慶應義塾経済研究所応用経済学ワークショップ（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 神林龍
2. 発表標題 労働政策のあり方と統計整備 - EBPMの役割をまじえて
3. 学会等名 公的統計マイクロデータ研究コンソーシアムシンポジウム2020（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	ハイゼン アレクサンダー	経済協力開発機構・雇用局・Senior Economist	
	(Hijzen Alexander)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
フランス	OECD	Paris School of Economics		
米国	Rice University			
中国	HKUST			
カナダ	Statcan			
ドイツ	IAB Nuremberg			